

プラネット

卸の重要度「評価されるべき」

プラネット(玉生弘昌社長)は、EDIネットワークやビジネスポータルサイト「バイヤーズネット」のサービスを通じ、日用品流通の情報インフラを提供している。玉生社長は、販売店に豊富な品揃えが求められる現在、多品種多品目を取り扱う日用品卸の重要度が増しており、卸に対して正当な高い評価がなされるべきと主張している。このほど玉生社長に日本の日用品流通の特性とプラネットの取り組みについて話をうかがった。



玉生弘昌社長

プラネットが運営する商品データサービスには、日用品・化粧品・ペット用品、OTC医薬品を中心に712社、11万1288アイテム(1月末時点)が登録されている。パーソナルユース志向の高まりとともに、嗜好が多様化する中、登録アイテム数の増加は今後も続くが見込まれている。

玉生社長は、現代日本の生活者が豊かな消費生活を楽しむ理由として、大資本によって、欧米ほど小売業の寡占化が進まなかった点を指摘する。

「日本は人口当たりの小売店数が欧米に比べて多く、健全な競争を維持する環境が保たれている。また日本の小売が寡占化に陥らなかった要因として、個人経営の商店は後継者不足の問題等で減少しているが、大資本による極端な寡占化が起きなかつた。特に地方の有力なSMやドラッグストアなどが、地域住民の生活を支え続けている」

「多彩な商品を研究開発してきたメーカーと、これらの商品を正確かつ低コストに供給してきた卸の役割を挙げる。メーカーに関しては、これまで日本の消費生活を支えてきた大手企業だけでなく、小規模ながらも不況の中でニーズを的確に捉え、優れた商品を出している中小企業の寄与が大きいという。嗜好の多様化が進み、豊富な品揃えが求められる中、今後さらに中小メーカーの重要性が高まると予測している。」

「問題は、今でも『問屋無用論』のネガティブな影響が残っていることだ。ある大手卸の最新の物流センターは、年間の出荷能力が最大1000億円もあり、納品精度は99.999%と極めて高く、販売店の店頭作業の効率化に貢献している。残念なことに、誰もが素晴らしいと感じる施設や卸の取り組みについて、一般消費者は勿論、一部のマスコミも知らない。以前に卸売業の団体が、卸の役割の認知拡大を目指した時期もあったが、諸事情で進まなかった。卸企業は今後、自社の役割に自信を持って活動を情報発信するべきだ」という。

豊かな生活支える卸の重要性 施設や取り組みの情報発信を

一方、卸については、10万アイテム以上ある日用品等から、注文された商品を販売店に効率よく提供する機能の重要性を挙げた。卸が介在することで、多数のメーカー・小売間の直接取引の労力を省くとともに、通信費・物流費・代金回収費用等を集約させることで、生活者は多様な商品を低価格で購入できる。

玉生社長は、現在の流通の卸の機能について、十分に正当な評価がなされていないと指摘する。その要因の一つとして、今からちょうど50年前に、東京大学の林周二氏

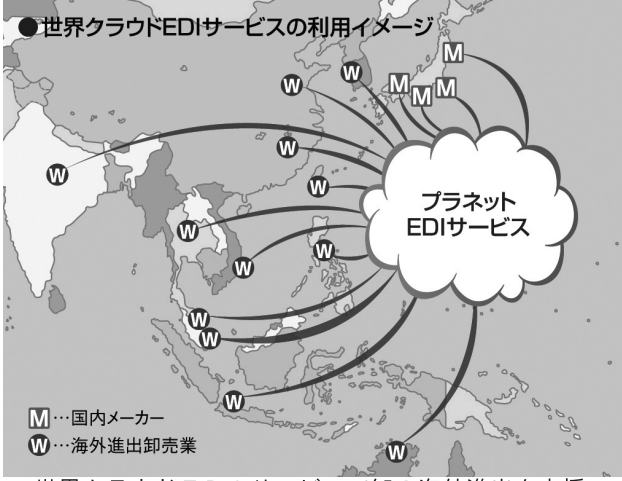
が著した「流通革命」で主張された「問屋無用論」の影響が、未だに残っている」と説明する。

「林氏は『日本でも小売業の寡占化が進む』と予測した点と、『商品は低限満たされれば豊か

世界クラウドEDIを開始 国内と同じサービスを提供

プラネットは昨年、中国などのアジアに進出する国内卸向けに、クラウドコンピューティング技術を採用した「世界クラウドEDIサービス」を開始すると発表した。通信用としてインターネットをそのまま利用できる。

「日本人では、どの店でも多様な商品を選ぶことができ、品質が粗悪なものはない。このような優れた日本の商品文化は今後、世界で理解されるようになるだろう。当社も情報インフラ事業を通じ、国内企業の海外進出と発展に貢献していきたい」(同)



世界クラウドEDIサービスで卸の海外進出を支援

情報インフラ企業の展望